

化学、鉄鋼、機械、通信、商社など14業種が晴れ 第7回 ビジネス・レーダー・モニター調査／業況調査の要約

1. 75業種中46業種が「うす曇り」と判断——現在の業況

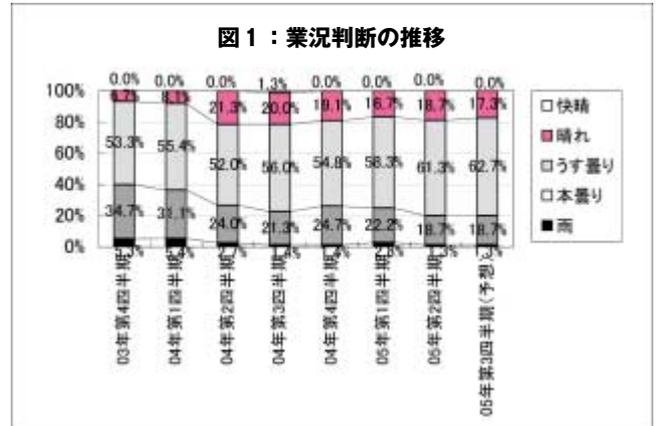
05年第2四半期（2005年4～6月）の業況は、今回回答があった75業種のうち、「快晴」とする業種はゼロ、「晴れ」が14業種（業種全体に占める割合は18.7%）、「うす曇り」が46業種（同61.3%）、「本曇り」が14業種（同18.7%）、「雨」が1業種（同1.3%）となっている（表1参照）。なお、業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない。

なお、ビジネス・レーダー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である。調査を開始してからこれまでの推移をみると（図1）、概ね「雨」「本曇り」は減少傾向にある。「本曇り」は調査開始（03年第4四半期）以降、今期（05年第2四半期）初めて2割を切り18.7%。「雨」も過去最低の1.3%となっており、全般的な景気回復の傾向が見て取れるものの、「晴れ」は、04年第2四半期の21.3%をピークに緩やかに減少、また「快晴」もゼロが続いており、確固たる景気回復とは言い難い状況となっている。「うす曇り」とする業種が依然として最も多く、今期初めて6割を超え61.3%となっている。今回調査した次期業況の見通し（05年第3四半期）でも、「うす曇り」がやや増加して62.7%と最も多くなっており、本格的な景気回復は見通せない状況となっている。

今期は前期より改善し、次期予想ではまたやや悪化すると予想されており、まさに「景気の踊り場」的様相を示している。政府が「景気の踊り場」脱却を表明し、「晴れ」と判断している業界のなかには事業分野により堅調を示す業界もあるものの、引き続き原油価格の高騰や輸出の鈍化などの懸念材料を背景に、「景気の踊り場」から抜け出すにはまだ時間がかかるという慎重論が優勢な状況がうかがえる。

表1 第2四半期（2005年4～6月）の業況

業況	業種数	内容
晴れ	14業種	化繊、化学、硝子、鉄鋼、一般機械、工作機械、海運、通信、商社、事務処理サービス、金型、中小企業、職業紹介、請負
うす曇り	46業種	住宅、不動産、食品、アパレル、紙パルプ、医薬品、化粧品、スポーツ用品、石油精製、ゴム、石膏、非鉄金属、電線、金属製品、電機、自動車、造船・重機、事務・精密機器、遊技機器、電力、ガス、港湾運輸、航空運輸、鉄道、百貨店、スーパー、コンビニ、ホームセンター、自動車販売、電器小売、ガソリンスタンド、玩具等販売、外食、クレジット、証券、民間放送、情報サービス、ネットビジネス、警備、事業所給食、ホテル、旅行、ゴルフ、シルバー産業、葬祭、EMS
本曇り	14業種	建設、水産、パン・菓子、繊維、印刷、木材、陶業、製缶、道路貨物、ハイヤー・タクシー、出版、ビルメンテナンス、専修学校等、自動車整備
雨	1業種	セメント



2. 現在の業況の判断理由

現在の景気判断で、事業主団体等の代表的な理由を抜粋し、紹介する。

1) 「晴れ」と判断した業界の理由

「晴れ」と判断した業界は、「商社」「海運」「化繊」「化学」「硝子」「鉄鋼」「一般機械」「工作機械」「金型」「事務処理サービス」「請負」などの14業種。例えば、「商社」業界は、「米国、中国経済が堅調に推移していること、資源価格高騰と各社の体質改善努力の成果が相まって、引き続き各企業の業績は好調に推移している」とし、「国内経済は、『景気の踊り場』を抜け出しつつある」と評価している。「海運」は「マーケットの好調」をあげている。

国内産業の牽引役となっている自動車関連やエレクトロニクス関連の需要の堅調ぶりが、素材産業や製造関連への波及効果を高めている。「鉄鋼」は、「原材料の入手難や価格増があるものの、建設や自動車向けが堅調で、これと言った大きなマイナス要因が見当たらない」と指摘。また、「化学」は、「原油価格の高騰分を製品への価格転嫁により対応しつつあるが必ずしも十分なものとは言えず懸念材料である」としつつも、「中国の経済成長に伴う需要やその他活発な荷動きにより化学各社とも全般に収益が向上した」と評価している。

「工作機械」は、バブル期に記録した月額で1千億円台を持続的に受注、高原横ばいの状況にある。「ここ暫くはこうした状況が続く」とも見ておるとともに、自動車関連産業において設備投資がさらに増えていき、次期四半期は「快晴」の見通しを示すところもあった。

「事務処理サービス」や「請負」は、ともに業績が好調。「請負」では、「輸送用関連やIT関連の受注が旺盛」としつつも労働者不足により「快晴」といえないとしている。

2) 「うす曇り」と判断した業界の理由

「うす曇り」は前回調査に引き続きもっとも多い46業種。集計後、「うす曇り」となった業界では、

海外市場の活況により受注量の堅調ぶりが指摘される一方で、円高の進行や原燃料価格の上昇によるコスト増に加え、製品価格の下落傾向が収益を圧迫しているとの記述が目立つ。受注量は堅調でも利益を生みにくい環境にあるようだ。

好調な「自動車」でも「原材料価格の高騰、固定費の増加、販売車種構成の低価格車へのシフト、中国元の切り上げ」など多くの不安定要因の長期化を予測している。また、同一業界内でも企業ごと、商品・事業分野によって業況に差が生じている。例えば、「電機」では、「液晶テレビやPDP、HDD内臓ビデオが高い伸びを示しているが既存製品の低迷により民生用電子機器全体では横ばいの状況。加えて売価ダウンの影響で収益への貢献が少なく業績の格差が拡大している」といった指摘がみられた。

クールビズ関連商品など夏物の売上げが好調だった「百貨店」でも企業間・店舗間の格差が顕著になってきていることを指摘している。また、同業界は、社会保険料負担額の増加、サラリーマン増税などが、「景気回復基調に水を差す」との懸念も示している。

3) 「本曇り」と判断した業界の主な理由

「本曇り」と判断した業界は、「建設」「繊維」「印刷」「木材」「道路貨物」「出版」など14業種。例えば、「建設」では、05年度の建設投資額は52兆7100億円で04年度比0.7%増との予測を指摘。「好調を維持している民間非住宅建設投資を支えに9年ぶりにプラスに転じる。ただ、政府建設投資は前年度とほぼ横ばい。加えて原油高等の動向など不安定要因もあり、減少傾向からの脱却とまではいかない」とみている。

「木材」は、「昨年7月から、合板市況弱含みで推移してきたが、マレーシア及びインドネシアからの合板輸入量の増大に加え、国内合板メーカーの増産によって、本年6月末の合板価格は3年前の価格まで低下した」と指摘。「繊維」も、国内繊維市場の低価格に加え、衣料品消費が伸び悩んでおり、また中国を中心とする繊維製品の高水準輸入が定着化しているため、依然厳しい状況が続いていると判断している。

また「ハイヤー・タクシー」では、「平成14年のタクシー事業の規制緩和以降、「3年間でタクシー台数が1万台増加していること」、「運賃割引が相次いでいること」、「顧客需要が伸び悩んでいること」から、「タクシー1台当たりの営業収入が低下している」としている。

4) 「雨」と判断した業界は「セメント」だけ

「雨」と評価した業界は、集計後で「セメント」の1業種。その理由として、「国と地方の公共投資予算が削減されており、セメント官需が減少。昨年の災害による復旧事業が動き始めており、地区によって荷練りに苦心しており、輸送コストが上昇。セメント製造用石炭の価格が上昇しており、セメント各社にはコストアップ」となっていることをあげている。

3. 次期業況予想は今期と変わらず——次期（2005年7～9月）の業況見通し

次期（2005年7～9月）の業況見通しは「うす曇り」

が62.7%と最も多く、次いで「本曇り」18.7%、「晴れ」が17.3%。「雨」は1.3%だった。「快晴」との回答はない。今期（2005年4～6月）よりも好転するとした業種は4業種、悪化するとした業種が5業種。現在の業況と同じ業況判断をした業界が66業種（88.0%）を占め、次期の景気動向は今期と比べて横ばいとみている業界が多数を占める。

1) 業況好転予想は「遊技機器」「木材」「道路貨物」「専修学校等」の4業種

業況好転予想業種は、「うす曇り」から「晴れ」とする「遊技機器」と「本曇り」から「うす曇り」とする3業種（「木材」「道路貨物」「専修学校等」）の計4業種。好転の理由として、「遊技機器」では、「コンシューマ業界の市場の拡大が予想される為」などがあげられ、全体的に伸び、横並びで上向くとしている。また、例えば「道路貨物」は、今期は原油価格の高騰によりコスト増となったが、次期は原油価格高値止まりにより好転すると見ている。

2) 業況悪化予想は「化学」「中小企業」「造船・重機」「電器小売」「外食」の5業種

一方、業況悪化予想業種は、「晴れ」から「うす曇り」とする2業種（「化学」「中小企業」）と「うす曇り」から「本曇り」とする3業種（「造船・重機」「電器小売」「外食」）の計5業種。悪化理由として、「化学」「中小企業」では、原油価格の高騰を懸念材料としてあげている。「造船・重機」では、鋼材価格の高騰とともに「橋梁談合の影響がでてくる」との記述もみられた。「外食」では、景気は回復傾向にあるとしつつも、「年金・サラリーマン増税」「輸入牛肉価格の高騰」を不安材料としてあげ、足を引っ張る可能性がある」と指摘している。

（調査部 才川智広）

調査の主旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年4回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーバー・モニター調査」を実施している。本調査の対象は、当機構のビジネス・レーバー・モニターに登録した民間企業103社、事業主団体55団体、企業別労組42組合、産業別労組28組織。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は2005年6月13日～7月6日。回答状況は、民間企業92社（回収率89.3%）、事業主団体54団体（同98.2%）、企業別労組36組織（同85.7%）、産業別労組25組織（89.3%）となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、今期（05年第2四半期、05年4～6月）と次期の見通し（05年第3四半期、05年7～9月）を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねた結果をまとめたもの（業況評価結果を数値化し、各業種の評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計）。回答企業を従業員規模別にみると、100人未満がゼロ、100～299人が4.3%、300～999人が13.0%、1000人以上が82.6%。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、75業種の回答を得た。